

CSR REPORT

東洋アルミグループ
CSR 報告書 **2019**



未来を創る

ALUMINIUM with+

未来を創る

行動方針に掲げた「未来を創る、私が創る。」を具体化し
持続可能な社会の実現に貢献すること、それが東洋アルミグループのCSRです。

私たちは、事業活動を通じて社会に貢献し、自分たちの手で未来を創っています。

2031年に創立100周年を迎えますが、その後も150周年、200周年と持続できるように、
私たちができることを真剣に考え、行動に移していきます。

持続可能な社会の実現に向けて、経営とCSRの一体化を図り、
着実にCSR活動を推進していきます。

東洋アルミグループビジョン

自由な発想と確かな技術で人と地球のために。
ALUMINIUM with+

■コンセプト

【自由な発想】

ハスの葉の構造から着想した「トータルロータス®」、見る角度によって色が変わる「クロマシャイン®」、
短時間でおいしく焼きあがる「石焼きいも® 黒ホイール」など、私たちは業界の常識にとらわれない自由な
発想で新製品を生み出します。

【確かな技術】

圧延技術、ロール研磨技術、印刷技術、貼り合わせ技術、粉碎技術、成型技術など、
私たちはいくつものコアコンピタンスを持っています。

【人と地球のために】

私たちは、全てのステークホルダーのためにベストを尽くします。
また、環境保全を重視しながら、グローバルにビジネスを展開します。

【ALUMINIUM with+】

私たちは、アルミをベースとしながらもアルミだけに拘らず、更に価値をプラスします。

経営理念

私たち東洋アルミグループは、

1. 堅実な事業経営を通じて、常にお客様に感動を与え、
社会に有用で、且つ環境にやさしい製品およびサービ
スの提供を目指します。
2. 絶えざる技術革新に努め、高い技術力を活かした製品
の提供に努めます。
3. 生き活きとした自由闊達な企業風土を育み、集団の天
才を目指します。
4. 社会的責任を自覚し、品格のある企業として社会貢献
します。

行動方針

「未来を創る、私が創る。」

1. 一流を目指そう。
2. 知恵くらべに勝とう。
3. コミュニケーションを深めよう。
4. 失敗力を身につけよう。
5. 感性をもっと働かそう。
6. アライアンスの構築を図ろう。
7. 安全への意識をもっと高めよう。

編集方針

本報告書は、持続可能な社会を目指す私たちのCSRの考え方
や課題、目指す方向性および取組みの進捗を、ステークホルダー
の皆さまにご理解いただくことを目的に発行しました。SDGs
(持続可能な開発目標)の達成に向け、SDG CompassをCSR
マネジメントに活用しています。

また、「未来を創る」をコンセプトに経営とCSRの統合に向け
て、社外有識者とのダイアログや社内ダイアログを特集で報告し
ています。

なお、2016年度から、明治大学特任教授 関正雄氏に第三者意
見をいただき、継続的なCSRの取組みの向上につなげています。

CONTENTS

01	東洋アルミグループビジョン・経営理念・行動方針
02	CONTENTS・編集方針
03	トップメッセージ
05	特集① 有識者ダイアログ
	「東洋アルミグループに期待される CSR・SDGsの取組みや方向性とは」
08	特集② 社内ダイアログ
	「SDGs達成への貢献に向けた事業本部の方向性」
	東洋アルミのサステナブル経営
11	未来に向けたビジョンと戦略
12	マネジメント
15	CSR活動アクションプラン
	CSR 5つの重要課題
17	CSR重要課題 1 未来を創るイノベーション
19	CSR重要課題 2 環境保全
21	CSR重要課題 3 多様な人財の活躍
23	CSR重要課題 4 品質と安全
25	CSR重要課題 5 ステークホルダーとの協働
27	サステナブル経営を支える基盤
	ガバナンス
28	第三者意見
	企業プロフィール
29	グローバルネットワーク・従業員メッセージ
30	事業概要

■参考ガイドライン

- ・SDG Compass:SDGsの企業行動指針
- ・ISO26000(社会的責任に関する国際規格)
- ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

■対象期間

2018年4月～2019年3月の取組みを中心に、2019年度の方針や活動についても一部
報告しています。

■対象範囲

東洋アルミニウム(株)およびその子会社・関連会社

■発行時期

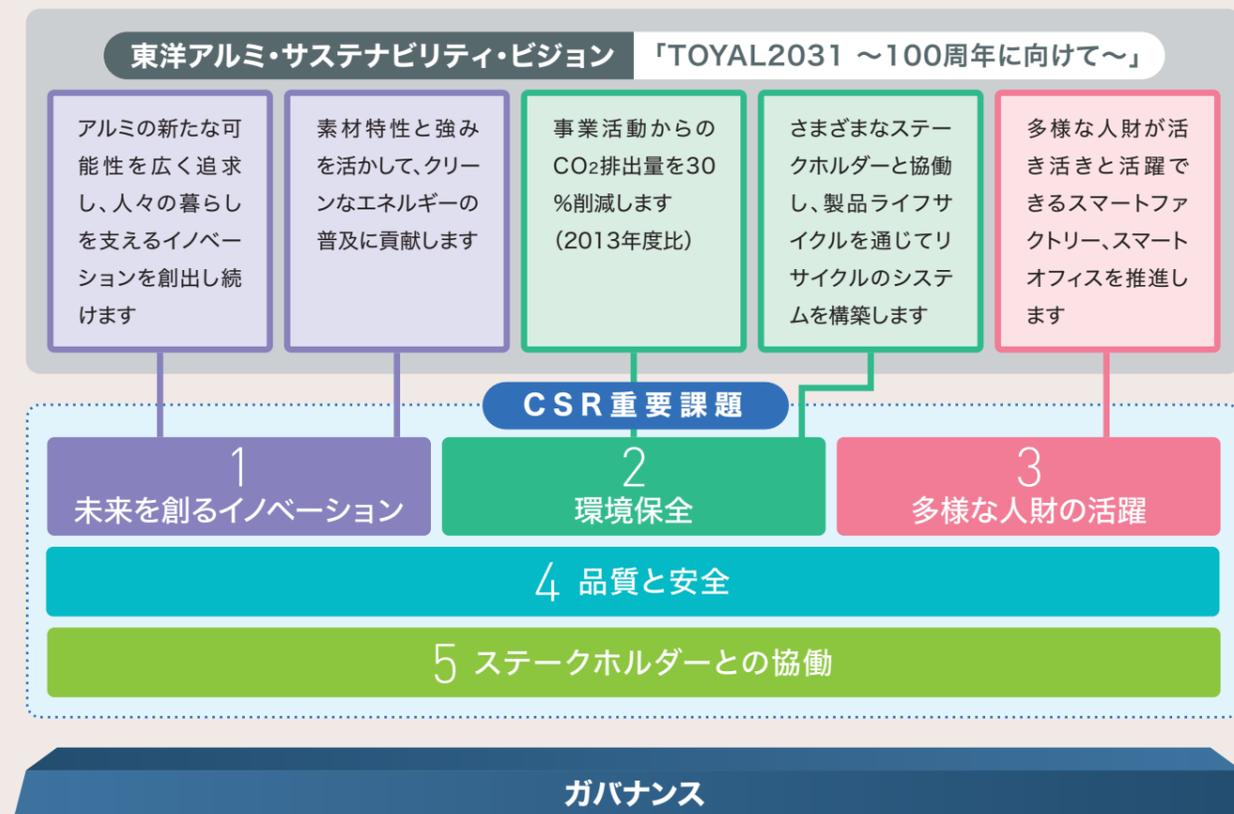
2019年9月(次回2020年9月予定、前回2018年9月)

■表紙デザイン

「未来を創る」「経営とCSRの統合」のイメージから、これから未来を創っていく赤ちゃんの
手が大人の指をしっかりと握る(統合する)デザインにしました。未来を創る子どもたちのた
めに、経営とCSRを統合させ、持続可能な社会、地球を創っていくよう、私たちがSDGsの
達成に貢献したいと思います。



経営とCSRの統合で、
オンリーワン企業を
目指します



創立100周年に向けた成長戦略

2031年に迎える創立100周年に向け、東洋アルミグループは社会の変化を読み取り、オンリーワン企業として業界を牽引していきたいと考えています。そのためにはサステナビリティの観点を持つことが必要不可欠です。社会課題から発想を得て事業を展開する攻めの成長戦略およびその実践が肝要です。

既存事業の発展はもちろんのこと、新規事業の創出を積極的に進め、大規模事業だけでなく中小規模の事業を複数創出していきたいと考えています。また、これからはBtoBからBtoCなど、中間素材メーカーの枠を越えた機能性材料メーカーを目指した事業を展開する必要があると考えています。これらのイノベーションは自社だけでは実現できません。パートナーとの協働やM&Aなど、外部の力も活用することで、東洋アルミグループの付加価値をさらに高めていきます。

2019年度は、CSRを経営に統合する実行の年

東洋アルミグループが共有価値の創造(CSV*)の考え方を取り入れ、攻めのCSR活動としてSDGs達成への貢献に本格的に取り組み始めて今年で3年目になります。2017年度は、「未来を創るイノベーション」「環境保全」「多様な人財の活躍」「品質と安全」「ステークホルダーとの協働」の5つのCSR重要課題(マテリアリティ)を策定しました。2018年度は、CSR推進チームが主体となり、ボトムアップ型で議論を重ね、創立100周年の2031年に向けて5つの目指す姿を描く東洋アルミ・サステナビリティ・ビジョン案「TOYAL 2031 ～100周年に向けて～」(以下、サステナビリティ・ビジョン)を策定しました。これら構想の2年を経て、いよいよ2019年度は、「経営とCSRの統合」を実行する年です。

現在、5つのCSR重要課題とサステナビリティ・ビジョンを経営に落とし込むために、事業部門ごとに「SDGs貢献製品売上目標」を掲げて取り組んでいます。事業とCSR(SDGs達成への貢献)の関連を全社で把握し、PDCAサイクルを回すところまで進みました。ただ残念ながら、既存事業をSDGs達成への貢献に紐付けるところまでにとどまっています。2019年度は「経営とCSRの統合」の実行に当たり社内ダイアログ

を実施しており、CSR重要課題とサステナビリティ・ビジョンに紐付いた目標やKPIについて、各部門の責任者とCSR推進チームで検討しています。今後は一歩踏み込み、SDGsを起点として事業の方向性を検討するなど、社会課題への貢献(CSR)を経営に直結させることを考えています。

さらには、製品のソーシャルインパクトを測定することで、社会への貢献度合いを検証していくことが大きな課題です。現在掲げている「売上目標」だけでなく、将来的には「社会への貢献度の目標」を掲げることで、社内の意識を高め、より積極的に社会に貢献する事業の創出を図りたいと考えています。

* CSV: Creating Shared Valueの略。社会課題への取組みによる「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」の両立により、社会と東洋アルミグループ双方の価値を生み出し、企業価値向上を実現すること。

成長を支える「人財」と「現場力」、10年後のお客さまのために

成長戦略や社会に貢献するビジネスを実現していくためにも、経営資源の中で一番基本となるのは「人財」です。グローバル人財や女性の活躍、障がい者の雇用など、ダイバーシティの重要性を認識しています。また従業員一人ひとりが働きがいのある仕事に携わり、持っている力を最大限発揮できる

ような環境づくりを進めていきます。

東洋アルミグループがさまざまなイノベーションを実現していくためには、現場力とグローバルな感性が必要です。そのため、従業員には国内外の現場を見ることの重要性を繰り返し伝えていきます。世界の市場を知るために、東洋アルミグループのグローバル会議の活性化やグローバルな市場との交流など、グローバルコミュニケーションを強化していきたいと考えています。

また、お客さまの声を聞くだけでなく、お客さまの先である最終消費者、さらには10年後のお客さまや社会の姿を見据えた戦略を立てなければ、会社の成長はありません。単なる「マーケットイン」ではなく「ソーシャルイン」、また将来を見据えた「フューチャーソーシャルイン」の考え方が必要です。

将来的な社会のニーズを読み取り、それに応えるイノベーションの創出が「東洋アルミグループの価値」を創出するものであると考え、グループ一丸となって挑戦し続けていきます。

東洋アルミニウム株式会社
代表取締役社長

山本博

【特集】

① 有識者ダイアログ

東洋アルミグループに期待される CSR・SDGsの取組みや方向性とは

常務執行役員
日用品事業本部長
東洋アルミエコプロダクツ株式会社
代表取締役社長
山口 正起

常務執行役員
CSR推進室統轄(当時)
吉田 昌弘

東海東洋アルミ販売株式会社
代表取締役社長
青木 正博

ファシリテーター
株式会社クレアン
チーフCSVオフィサー(当時)
水上 武彦氏

専務執行役員
ソーラー事業本部長
中野 俊彦

専務執行役員
パウダー・ペースト
事業本部長
楠井 潤

専務執行役員
箔事業本部長
多田 仁

有識者
住友化学株式会社
理事 CSR推進部長
福田 加奈子氏

有識者
株式会社大和総研
調査本部 研究主幹
河口 真理子氏

東洋アルミグループの経営とCSRの統合に向けて、株式会社大和総研 調査本部 研究主幹 河口真理子氏と住友化学株式会社 理事 CSR推進部長 福田加奈子氏をお招きし、各事業本部・グループ会社の責任者との意見交換を実施しました。対話を通じて、東洋アルミグループへの期待を理解し、取組みの方向性を整理しました。

社会動向の変化

【水上】まずは最近の東洋アルミグループを取り巻く環境について伺います。

【中野】ソーラー事業本部では、社会の変化に応じて太陽電池や太陽光発電の部材の製造・販売事業を通じて、再生可能エネルギーの普及に貢献しており、社会動向を捉えた事業を展開しています。

【山口】東洋アルミエコプロダクツ(TEP)の日用品の事業は小売業との取引もあり、消費者動向に大きく反応します。特に最近では海洋プラスチックごみの問題が注目されていますが、いち早く潮流を捉えて紙容器などの開発に注力した当社の事業は追い風を受けています。今まで、紙容器はプラスチック容器と比較してコストが高いという認識がされていましたが、現在は消費者に見直されています。

【楠井】TEPは追い風とのことですが、パウダー・ペースト事

業本部は状況が違います。環境に良いものを作ろうとするとコストが上がり利益が下がってしまうという難しさを感じています。

【中野】矛盾をはらむ社会の中で、我々がどういうものを選んで行動指針にするかを考えるしかないと思います。

【福田】メーカーは常に「安く良いもの」をお客さまから求められます。ただ、「良いもの」を作るには研究開発や環境対策など多くの費用がかかります。1社での取組みには限界がありますが、業界一丸となって、またサプライチェーンで一丸となって声をあげる必要があります。

【河口】消費者の意識は変わってきています。そのため、一般の人にも分かるように環境性能や効果を開示するのがよいと思います。BtoB企業においても、直接消費者を啓発できるとよいですね。

【福田】BtoCのCは社内にもいますよね。従業員も職場を一

歩離れると消費者です。従業員を通じて従業員の家族や友人、隣近所にも拡大できると考えれば従業員に伝える意義は大きいと思います。

【河口】さらに、環境価値や社会的意義などのソーシャルインパクトを投資評価の軸にどう入れていくのか、投資家の中で最も大きなテーマのひとつです。最近のESG投資への気運の高まりは、SDGsも後押しをしていると考えています。日本のESG投資の市場はここ数年で劇的に拡大しており、長期的視点の投資家の中でESGの観点が不可欠であるとの認識が広まっていると思われます。

リスク低減を可能にする サプライチェーンマネジメント

【吉田】東洋アルミグループの2019年度のテーマは「経営とCSRの統合」として、SDG Compassのステップ4「経営に統合する」に重点的に取り組んでいます。どのように取り組むべきか、アドバイスがあればお願いします。

【福田】ステップ4では、SDGsをどのように経営に取り込むか、課題の特定やKPIを経営と合わせていくことが求められています。SDGsには「リスク」と「機会」の2つの側面がありますが、リスクに対応できない企業は生き残れない一方、対応できればそれは事業機会になります。SDGsをうまく経営に取り込むことができれば企業の成長を実現し得る事業戦略や経営戦略になるのではないのでしょうか。

【河口】現在、金融庁などによる中小企業をターゲットとしたSDGsの普及活動が活発化しています。ひとつは、地域の金融機関を通じてSDGsの考えを導入していく方法、もうひとつは、大企業のサプライヤーにSDGsを組み込むという方法です。経営への統合において、サプライチェーンマネジメントは避けて通れないと考えます。

【楠井】東洋アルミグループもお客さまからサプライチェーン上のリスクについて聞かれることが多くなってきています。聞かれたことに対してはサプライヤーに確認し、真摯に対応し

ていますが、今後はどのように取り組むべきでしょうか。

【福田】今求められていることは、サプライチェーン上のリスクが無いことの証明です。それは業界や企業にとっては当たり前前のことであり、BtoB企業はその当たり前前の事実を発信する発想は無かったと思います。ただ、業界外からは見えませんから、外にしっかりと示すことが重要です。

【河口】サプライチェーンマネジメントは企業のリスク低減につながります。問題が発覚したときに対処できるガバナンス体制を構築し、毎年チェックすることが求められています。

経営とCSRの統合に向けて

【水上】先ほど吉田常務から、2019年度のテーマは「経営とCSRの統合」とであると伺いました。東洋アルミ・サステナビリティ・ビジョンやCSR重要課題を実際の事業にどう落とし込むのか、さらには、SDGsの事業をどう生み出すかについてどのようにお考えですか。

【多田】今はできるところから進めています。SDGsが事業の中でどこに当てはまり、どう展開していけるかという「位置付け」の段階です。例えば箔事業では圧延作業の中で油を使用しているのですが、その油は循環型で回収・再利用をしています。また環境負荷を下げる製品として、リチウムイオン電池用の部材などを製造・販売しています。今後はさらにSDGsの達成に貢献する製品の開発や受注活動を広げていこうとしています。

【青木】東海東洋アルミ販売は、2019年度、経営方針の中にSDGsやCSRを組み込み、KPIを設定して取組みを強化する計画です。このようなSDGsやCSRに関する会社の取組みは、企業のPRにも使いたいと思っています。具体的な取組みは、組織レベル、個人レベルでさまざまですが、会社としては「従業員全員の意思統一」が最重要であると考えます。

【山口】TEPで取り扱っている日用品を家庭で使うのは、現在は女性が中心であると思います。しかしながら、女性従業



サプライチェーンマネジメントは
経営とCSRの統合に不可欠です。



SDGsとは、 答えの無いものに挑む勇氣です。

員が大変少ないことが大きな課題です。現在は新卒採用だけでなく不定期採用も積極的にしており、意識して採用を増やしています。今後は、優秀な従業員の定着を図るために、柔軟な働き方の検討も必要だと考えています。

【福田】東洋アルミグループの行動方針「4.失敗力を身につけよう。」という言葉の通り、挑戦して失敗する経験を積んでいかないと人材は育たないのではないのでしょうか。性別を問わず、従業員に対して「失敗して成長する機会」を積極的に与えていただけたらと思います。

【河口】男女比率が同じぐらいの会社は、長期的に利益率が高いという研究結果があります。世の中は男女半々で成り立っているため、そのバランスを企業に持ち込めば、長期的には一番社会に適合しており、結果として利益率が高くなるのかもしれない。会社全体で取り組むにはトップだけでなく、2030年に中核となる若手を主体に活動を進めていくことが、SDGsを経営に取り込むためには重要だと思います。

さいごに

【福田】経営との統合を今年やっていきたいと伺いましたが、住友化学も今まさに悩みながら取り組んでいます。SDGsとは、答えの無いものに挑む勇氣です。SDGsを達成するための答えは簡単には出ませんが、それに挑む勇氣を持つことが最も大事だと思っています。ボトムアップの取組みももちろん

大事ですが、忘れてはならないのは経営トップがしっかりと従業員や社外に向けてコミットすることです。全体で取り組むのは骨の折れることですが、力を注いでやっていきたいと思っています。

【河口】SDGsが注目された理由は、人類の不安の顕在化です。だから世の中でも関心が高く、価値が変わりつつあり、経済モデルも変わってきます。このような動きを「従来型のブームだと思える企業」と、「大きな変化の中でSDGsを捉えて、働き方やビジネスモデルを変えようと今から取り組んでいる企業」とでは、2030年にはかなりの差が出るのではないかと思います。日本人はHOW「どのように」は得意な一方で、WHY「何のために」を考えるのが苦手です。しかし、SDGsはWHYに対する自分なりの答えを持ち行動しないと長続きしません。経営トップも若手も各々の立場で考えることができると、明らかにスピード感や深さが変わってくると思います。先ほどもお話ししたように、SDGsのゴールである2030年に責任を持って会社にいるような世代をいかにやる気にさせるか、そのような従業員が頑張れる仕掛けがあると、会社が楽しくなると思います。

【吉田】組織横断型でCSR活動の推進を担うCSR推進チームでも、誰のために何を検討すべきなのかをよく議論しています。まずは従業員に会社のことを知ってもらい、そこから活動を広げたいと考えます。経営とどう統合するかも事業本部の皆さんと議論を深め、形にしていきたいです。

有識者とのダイアログを実施したことで、サプライチェーンマネジメントの重要性を再認識できました。

リスクについても今後しっかりと向き合うことで適切に対応し、ステークホルダーの皆さまと必要な情報を共有しながら、新たな事業機会へとつなげていきたいと思っています。

まずは、「人権方針」の策定を進めます。

従来より「人権」については十分配慮してきましたが、今後は法令遵守にとどまることなく、人権を守っていくための取組みを積極的に進めたいと思います。今回のダイアログを受け、引き続き社内での討議を重ねていくことで、SDGs視点での一歩進んだアプローチを考えていきたいと思っています。



有識者ダイアログ を受けて

常務執行役員
CSR推進室統轄(当時)
吉田 昌弘



【特集】 ② 社内ダイアログ SDGs達成への貢献に向けた 事業本部の方向性



東洋アルミグループでは、経営とCSRの統合を目指し、定めたCSR重要課題(マテリアリティ)や創立100周年に向けたサステナビリティ・ビジョンをグループの事業に落とし込んで、SDGs達成に貢献すべく活動を推進・展開しています。このたび、各事業本部・グループ会社の責任者とCSR推進チームが社内ダイアログを実施し、「事業本部のあるべき姿」や「将来的なマーケット」などの意見・考えを共有した上で、今後、事業本部の業務として取り組むべき方向性を検討しました。

開催概要

【開催日】 2019年3月15日、18日、27日、4月1日

【場所】 東洋アルミニウム株式会社 大阪オフィス、東洋アルミエコープロダクツ株式会社 大阪オフィス、東海東洋アルミ販売株式会社 大阪オフィス

【出席者】

▶ 箔事業本部

専務執行役員 多田 仁
箔事業本部長
事業戦略室 古枝 元樹

▶ パウダー・ペースト事業本部

専務執行役員 楠井 潤
パウダー・ペースト事業本部長
事業戦略室 浅野 祐一

▶ ソーラー事業本部

専務執行役員 中野 俊彦
ソーラー事業本部長
ソーラー開発部 南 卓秀

▶ 日用品事業本部

常務執行役員 山口 正起
日用品事業本部長
東洋アルミエコープロダクツ株式会社
みらい事業推進グループ 伊藤 文
CSR推進室 荻原 信久

▶ 東海東洋アルミ販売株式会社

代表取締役社長 青木 正博
総務部 峠 佑樹

▶ 東洋アルミグループ CSR推進チーム

▶ 東洋アルミニウム株式会社 CSR推進室メンバー
▶ 事務局: 東洋アルミニウム株式会社 CSR推進室

箔事業本部

健康分野では除細動器の部材や医療用包材、食品分野では撥水性・撥油性包装材(ヨーグルトの蓋などに使用、食品ロス問題に貢献)、エネルギー分野では電気自動車用バッテリーの外装材・正極材など、SDGsに貢献する製品を多く生産しています。

【事業の方向性】

- 撥水性・撥油性包装材である「トーヤルロータス®」、「トーヤル ウルトラロータス®」は、革新的な材料・技術として世界的なアルミ箔の学術賞を受賞したこと、特許を有していることなどから、今後大きく成長していく市場である。
- 電気自動車も今後国内外で普及が見込まれ、市場としては成長する可能性がある。
- 連続鋳造設備の導入など、革新的で新しい技術・素材の開発により、社会課題解決に対応できる製品を生み出していく。
- 事業規模は拡大しているため、環境への負荷総量は増加してしまう傾向にある。生産数量当たりの数値(原単位)では削減できるが、負荷総量を削減するための課題は大きい。工場内ではより積極的なリサイクルを実施したい。また、市場に出た後のアルミ箔のリサイクルシステムの構築にも注力する。

パウダー・ペースト事業本部

自動車のメタリック塗装、包装材、飲料缶、携帯電話などに使われている水性塗料の原料としてのアルミペーストを主に製造しています。水性塗料は揮発性有機溶剤を使用しないため、安全で保管が容易であることに加え、人体や環境にやさしく、社会課題解決にも多く貢献しています。

【事業の方向性】

- 生産量の増加に伴い、生産時のCO₂排出総量は増加傾向(原単位は減少傾向)であるが、お客さままでの使用時におけるCO₂排出量は6割削減が可能である。生産時だけではなく、バリューチェーン全体におけるCO₂削減を目指していく。
- これまで以上に海外拠点での現地採用や女性採用を増やし、日本から技術者を海外拠点に派遣することにより、多様な人材を活用し、イノベーションを促進する。
- 今後は高齢者や女性でも働くことができる「スマートファクトリー」を目指したい。勤務地によっては生活習慣改善プログラムを始めており、健康経営も推進していく。
- グループ会社、お客さま、地域住民の方など、さまざまなステークホルダーとの対話を深め、さらにSDGs達成の貢献に力を注ぐ。

ソーラー事業本部

再生可能エネルギーである太陽光発電ビジネスを中心に事業を行っています。ビジネスそのものが、社会課題の解決に貢献しており、太陽電池の発電効率向上やコスト低減、設置場所の拡大などに取り組んでいます。

【事業の方向性】

- エネルギー市場全体における再生可能エネルギーのシェアは、全体の1%程度であるため、今後伸びが期待される領域であると考えている。
- 現在は「ソーラー事業本部」として太陽光発電ビジネスが中心であるが、将来的には他の再生可能エネルギービジネスも視野に入れて検討したい。
- 太陽電池パネルなどの使用後の廃棄については、今後検討すべき課題である。リペア&リユース、メンテナンスを含め、自社での技術開発とともに他社とのアライアンスの可能性を探りたい。
- 生産の中心である中国でのCO₂削減値について、今後目標を定める予定にしている。
- ソーラー事業本部での女性管理職比率は高く、今後も引き続き女性活躍を推進していく。特に中国では女性活躍が進んでおり、性別に関係なく優秀な人材が重要なポストに就いている。

日用品事業本部

生活に身近な家庭用品や食品用のアルミ箔容器、紙容器の製造・販売といったBtoCの事業を行っているのが特徴です。製品を通じて、海洋プラスチックごみ問題、サプライチェーンを通じてのリサイクル問題の解決に貢献しています。

【事業の方向性】

- 2031年に向け、プラスチック容器削減目標を立てて事業を推進している。
- 生産時におけるCO₂排出量の削減として、ソーラー事業本部の太陽電池パネルの工場への導入を推進しており、今後も順次切り替えていく予定である。
- アルミ容器・紙容器のリサイクルシステムの構築を進めるとともに、紙容器にコーティングしているプラスチックを

完全生分解とする開発を進めている。

- 家庭用品を取り扱っているからこそ、女性活躍推進を積極的に進めたいと考えている。新規採用だけでなく、不定期採用を増やしていく予定である。今後は働き方改革を検討し、女性に活躍してもらうしくみを作り、グループに横展開していくことを考えている。

東海東洋アルミ販売株式会社

東洋アルミグループの直系販売会社であり、東洋アルミグループで生産された製品を主軸に、質が高く、社会課題に貢献する製品をグローバルに販売しています。

【事業の方向性】

- SDGs達成への貢献について、CSR推進チームによるボトムアップだけではなく、強いリーダーシップ・トップダウンで従業員の意識改革を推進したい。そのため、事業計画にSDGsへの貢献目標を含め、従業員一人ひとりの目標・アクションプランへの落とし込みをしているところである。
- 販売・商社機能を有する会社であるため、マーケティングを通じて市場のニーズをいち早く汲み取り、製造側に伝えることでより良い製品を世の中に広めていく他、社内の改革(多様な人材の活躍、ステークホルダーとの協働)を積極的に進めたい。
- リサイクルシステム構築については、販売・商社機能を活かして関わる方向性を模索している。
- 事務職採用した女性従業員を総合職に転換するしくみを作り、希望者1名が転換した。今後も総合職採用の検討を含め推進していきたい。

間伐材から生まれた木製SDGsバッジ

東洋アルミグループでは、SDGsバッジを着用することで従業員にSDGs達成への意識醸成・取組みの普及を図っています。当社グループのSDGsバッジは、間伐材を使用していることが大きな特徴です。森林は間伐することで木々が健全に成長し、保全されることから、SDGsバッジの着用を進めるなど、森林保全に貢献するべく取組みを進めていきます。



未来に向けたビジョンと戦略

東洋アルミグループでは、経営理念および行動方針に基づくCSR基本方針、CSR行動憲章を策定し、CSR活動を推進しています。また、SDGs(持続可能な開発目標)について、その背景を理解した上で目指す姿に賛同しており、SDGs達成に向けて取り組んでいます。企業活動を通じて持続可能な社会へ貢献し、企業価値向上を目指します。



CSR基本方針

東洋アルミグループは、健全な事業活動を維持向上できる企業風土の構築を目指します。そのために、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動の展開、安心してお使い頂ける製品品質の提供、地球環境と調和した経営活動の推進、および労働安全衛生を職場の最優先事項とした活動を通じて社会的責任を果たす経営を展開して参ります。

国連グローバル・コンパクトへの参加

東洋アルミグループは、国連グローバル・コンパクトに署名し、2018年4月10日付で参加企業として登録されました。

私たちは、国連グローバル・コンパクトの掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則にのっとり、グローバル企業として責任のある経営と、グループ横断的なCSR活動を積極的に推進することで、持続可能な社会へ貢献していきます。

2018年度は、社内報などを通じて国連グローバル・コンパクト10原則の重要性について共有しました。

東洋アルミグループ国内各社にてSDGsや国連グローバル・コンパクトの10原則をテーマとした勉強会を行い、多くの従業員が出席しました。また、東洋アルミグループのグローバル会議の場を利用し、東洋アルミグループ海外各社

の代表者にも説明しました。

事務局(東洋アルミニウム(株)CSR推進室)はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会に出席し、有識者や他社の方々とのコミュニケーションを取り、トレンドを把握し社内にて情報を共有しています。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」を常に意識し、従業員一人ひとりが社会的責任を自覚し、品格のある企業として社会へ貢献します。



国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、このコミュニケーション・オン・プログレスを通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。



勉強会の様子



社内報(2018年10月号)で国連グローバル・コンパクト10原則の重要性を共有

マネジメント

SDG Compass*に基づいたCSRマネジメント

東洋アルミグループでは、新しいものさしとしてSDGsを企業活動に活用し、SDGsへの貢献を測定・管理していくため、SDG Compassを取り入れたCSRマネジメントを実践しています。

CSR推進体制は、CSR推進室の役員を統轄責任者とし、CSR推進室が事務局という形で整備しています。

2018年度も引き続きSDG Compassに従い、特に「イノベーションの促進」「従業員への浸透」に注力した「攻めの

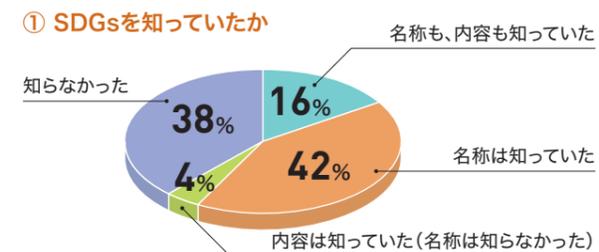
CSR活動」を実践しました。また2031年度を迎える創立100周年に向けて、ステークホルダーとの対話を始めました。

2019年度は「経営とCSRの統合」をテーマに、より一層SDGs達成への貢献を目指して活動しています。

* SDG Compass: 国連グローバル・コンパクト、Global Reporting Initiative (GRI: 民間企業や政府機関その他の組織におけるサステナビリティ報告書への理解促進とその作成をサポートするNGO)、WBCSD (World Business Council for Sustainable Development: 持続可能な開発のための世界経済人会議)が策定した、SDGs活用のための企業行動指針。

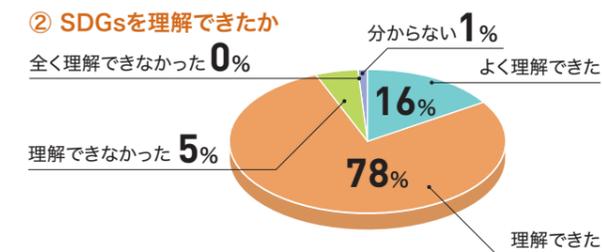


2016年度には役員・部門長を対象に、2017年度には管理職を対象にSDGsの勉強会を行いました。2018年度はさらに従業員への理解浸透を広げるために、「攻めのCSR活動 ~新しいものさし SDGsで~」と題し、東洋アルミグループ国内各社16事業所をキャラバンで回り、34回の勉強



会を実施しました。勉強会のアンケートでは、SDGsを「よく理解できた」「理解できた」が合わせて94%となりました。

また社内報などを通じて、CSRやSDGsの情報を発信するとともに継続的に勉強会を実施し、従業員のさらなる理解浸透に努めます。



2017年度に設定した、CSR重要課題(マテリアリティ)を再検討し、引き続きこの5つのCSR重要課題に取り組むことにしました。



5つのCSR重要課題およびそれに紐付いた東洋アルミ・サステナビリティ・ビジョンを実行するためには、具体的な目標やKPIを定めることが重要です。東洋アルミグループでは、組織横断的に構成するCSR推進チームのメンバーが中心となり、社内ワークショップ(P13「コラム」参照)および社内ダイアログ(P08「特集②」参照)を実施しました。社内ワークショップでの検討結果をもとに、社内ダイアログにて関連部門の責任者とCSR推進チームが対話し、東洋アルミグループの目標とKPIを設定しました。

東洋アルミ・サステナビリティ・ビジョン
「TOYAL2031 ~100周年に向けて~」
アルミニウム with+
持続可能な未来を創る

目指す姿

※アルミの新たな可能性を広く追求し、人々の暮らしを支えるイノベーションを創出し続けます



※素材特性と強みを活かして、クリーンなエネルギーの普及に貢献します



※事業活動からのCO2排出量を30%削減します(2013年度比)



※さまざまなステークホルダーと協働し、製品ライフサイクルを通じてリサイクルのシステムを構築します



※多様な人財が生き生きと活躍できるスマートファクトリー、スマートオフィスを推進します



コラム

【社内ワークショップ】

CSR重要課題に基づく目標とKPIの設定

2019年2月から4月にかけて、東洋アルミグループのCSR活動の目標とKPIについて議論するワークショップを計3回開催しました。

ワークショップでは、5つのCSR重要課題およびそれに紐付いたサステナビリティ・ビジョンについて、CSR推進チームメンバーを中心に、事業として何を目標・KPIにすべきか、短期(2019年度)、中期(2021年度)、長期(2031年度)の視点で検討しました。2019年度以降、各部門の目標に落とし込むことを念頭に置き、検討はCSR推進チームメンバーだけでなく、各事業部へのヒアリングなどを実施しながら進めました。

これらの検討内容を踏まえた社内ダイアログの様子は、P08「特集②」を参照してください。



2019年2月15日 ワークショップ出席者

開催概要

【開催日】2019年2月15日、3月15日、4月23日

【場 所】東洋アルミニウム株式会社 大阪オフィス

【出席者】

東洋アルミグループ CSR推進チーム

・東洋アルミニウム株式会社

箔事業本部	古枝 元樹
パウダー・ペースト事業本部	浅野 祐一
ソーラー事業本部	南 卓秀
新事業創造部	澤田 侑太郎
先端技術本部	松原 萌子
エンジニアリングセンター	渡邊 圭一
経営企画部	矢野 龍介
総務部	三木 大輔
人事部	澤井 満徳

・東洋アルミエコプロダクツ株式会社

みらい事業推進グループ 伊藤 文

・東海東洋アルミ販売株式会社

総務部 峠 佑樹

東洋アルミニウム株式会社 CSR推進室メンバー

事務局：東洋アルミニウム株式会社 CSR推進室

東洋アルミエコプロダクツ株式会社 CSR推進室

ステップ
4 経営へ統合する

東洋アルミグループでは、2019年度を「CSRを経営に統合する実行の年」と位置付けています。これまでCSR推進チームを中心に、CSR重要課題、サステナビリティ・ビジョン、そして目標とKPIを策定してきました。CSRは事業と切り離して取り組むものではなく、事業と一体となって取り組むものであると認識しています。社長の年頭所感や事業本部

長による運営方針でもCSRについて言及するなど、経営トップによるコミットメントを受け、全従業員が同じ方向を向いて進んでいます。さらに、有識者ダイアログ(P05「特集①」参照)を開催するなど、外部の視点も取り入れながら、企業価値を創造し社会に貢献し続ける会社を目指すべく、CSRと経営の統合を推進します。

担当役員コミットメント 「経営とCSRの統合」を目指して



執行役員
CSR推進室担当
川口 実

SDGsの視点を入れた攻めのCSR活動を推し進めて3年が経ちました。特集でお伝えしたように、各事業部門のトップがSDGsの取組みを語り、CSR重要課題(マテリアリティ)において担当役員がそれぞれの部門での施策を具体的に打ち出すことで「経営とCSRの統合」をテーマにさらなる進化を目指して活動しています。2031年の創立100周年に向けた東洋アルミ・サステナビリティ・ビジョンを念頭に置き、「自分ごと」として関わりを持てるよう社内でダイアログを繰り返し、短期(2019年度)、中期(2021年度)、長期(2031年度)に区切った目標も設定しています。私たちは、持続可能な社会の実現につながるよう、それぞれが掲げた目標の達成を目指し、全社一丸となって挑戦し続けます。

海外グループ会社 責任者メッセージ

SDGs達成に向けて



トーヤル アメリカ社 社長
Bud Loprest

トーヤル アメリカ社には、4つの指針「1.株主価値を向上させる」「2.顧客満足度を向上させる」「3.安全で健全かつ多様な職場を提供し従業員とその家族への義務を果たす」そして「4.私たちの生活と仕事の場である地域社会において責任ある行動を取る」があります。私はこれらの指針に従った経営は、同時にSDGs達成への貢献を可能にしていると考えています。例えば、2009年度以来、従業員向けのライフスタイルの改善や健康に関する「カンパニー・ウェルネス・プログラム」を実施しています(指針3・SDG3)。また、発達障がい者にトレーニングや仕事の機会を提供する現地組織への資金援助「コーナーストーンサービス」も行っています(指針4・SDG11)。さらに、あらゆる人種と性別の人々に就業機会を提供しています(指針3・SDG5)。引き続きこれらの指針に従った経営を行い、今後もSDGs達成に貢献したいと考えています。



トーヤル ヨーロッパ社 COO
Stéphane Rochard

トーヤル ヨーロッパ社は、東洋アルミグループの一員としてSDGs達成に寄与します。私たちが2030年までに達成すべき重要な目標として、クリーンな生産技術の採用、効率的に資源・エネルギーを使用する生産プロセスや、製品輸送の開発を掲げています。製品の開発から、製造、梱包、輸送までのあらゆる業務を分析し、環境負荷の低減として、CO2排出量、エネルギー消費量、水使用量、産業廃棄物排出量を削減します。さらに、人財は最も重要な経営資源のひとつです。優秀な人財の確保・定着は企業競争力の源泉であると認識し、人にやさしく柔軟な採用方針や人事規程、研修体制の充実、生産設備の安全性の向上、男女同一労働賃金や機会均等への取組みなど、当社で働く従業員が自分の価値を実感し満足できる環境づくりに努めています。

CSR活動アクションプラン

東洋アルミグループでは、創立100周年の2031年に向けて策定した東洋アルミ・サステナビリティ・ビジョンを念頭に置き、5つのCSR重要課題について、短期(2019年度)、中期(2021年度)、長期(2031年度)に向けた目標を設定しました。長期目標の達成は当社グループの価値を創出するのみならずSDGsの達成に貢献すると考え、着実に行動していきます。

CSR重要課題	主なSDGsとの対応関係	主な活動項目	短期目標(2019年度)	中期目標(2021年度)	長期目標(2031年度)
1 未来を創るイノベーション	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 3 すべての人に健康と福祉を 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を	既存事業:SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上 新規事業:第5の柱(事業)を創出	SDGs貢献製品の決定 事業化1件の目途	経営戦略としての目標設定(中期経営計画への組み込み) 事業化1件	SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上高3倍に増加(2019年度比) 事業化2件
2 環境保全	12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を	事業活動からのCO2排出量削減(2013年度比) 太陽電池のリサイクルシステム構築 アルミニウムのリサイクルシステム構築 紙容器のリサイクルシステム構築 事業活動からの産業廃棄物削減	2.5%削減(前年度比) 太陽電池リサイクルシステム構築に向けた方法の検討、ステークホルダーとの対話開始 アルミニウムリサイクルシステム構築に向けたステークホルダーとの対話開始 紙容器リサイクルシステム構築に向けたステークホルダーとの対話開始 事業活動からの産業廃棄物削減率:原単位2%削減(前年度比)	2.5%削減(前年度比) 太陽電池リサイクルシステムの構築に向けた方法の検討 アルミニウムリサイクルシステムの構築、リサイクル開始 紙容器リサイクルシステムの構築、リサイクル開始 事業活動からの産業廃棄物削減率:原単位2%削減(前年度比)	30%削減(2013年度比) 太陽電池リサイクルシステムの構築、リサイクル開始 (構築したシステムによる)アルミニウムリサイクルの一般化 (構築したシステムによる)紙容器リサイクルの一般化 最終埋め立て産業廃棄物量ゼロ(全てリサイクルでゼロエミッション)
3 多様な人財の活躍	5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も	女性採用比率の向上 シニア人財の活躍 自律型人財の活躍 健康経営の推進	新規採用における女性比率20% 65歳定年制を中心とした制度変更に向けた準備 自律型人財の育成を開始 健康経営を推進するための施策を検討開始	新規採用における女性比率25% 65歳定年制を中心とした制度の整備完了 自律型人財の育成対象者を拡大 健康経営の推進を継続し外部からも評価を獲得	新規採用における女性比率30% 70歳定年制を中心とした制度の整備完了 自律型人財の育成の発展的な継続 健康経営の発展的な継続
4 品質と安全	8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任	重大品質クレームの削減 休業災害、不休業災害、火気事故災害の削減	重大品質クレームゼロ 休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、極微災害半減(前年度比) 重点取組事項:回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化	重大品質クレームゼロ 休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、極微災害半減(前年度比) 重点取組事項:回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化	重大品質クレームゼロ 休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、極微災害半減(前年度比) 重点取組事項:回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化
5 ステークホルダーとの協働	SDGsの他のテーマ × 17 パートナリシップで目標を達成しよう	さまざまなステークホルダー(地域、顧客、従業員など)との対話を通じて信頼度・満足度の向上	さまざまなステークホルダーとの対話による課題の洗い出し、整理	さまざまなステークホルダーが抱える課題に対する東洋アルミグループとしての施策の立案	さまざまなステークホルダーと良好な関係を築き、課題解決の一翼を担っている

1

CSR重要課題

未来を創る イノベーション

【責任者のメッセージ】



執行役員
新事業創造部担当

大久保 嘉彦

私たちの最も重要な社会的責任は、社会的ニーズに対応した新しい製品やサービスを提供し、社会課題の解決・持続可能な社会に貢献するとともに、経済的価値を創造することだと考えています。開発スピードや研究の質が求められる中、大学・他企業との協働や、M&Aも視野に入れながら、①環境・エネルギー、②社会インフラの整備、③医療健康、④IoT社会、⑤車の電動化をキーワードに、第5の柱の構築を目指します。私たちは、アルミをベースにしながらもアルミにこだわらず、新しい発想で明るい未来と価値創造に全速力で挑戦していきます。

OUR APPROACH アプローチ

すでに顕在化している社会課題や潜在的な課題、市場の環境変化に対応するため、東洋アルミグループの持つコア技術をベースに、先端技術本部および新事業創造部を中心として研究開発および事業化を推進しています。対象を「既存市場」「新市場」「次世代市場」の3つの市場に分類し、それぞれにリソースを投入して研究開発に取り組んでいます。自社だけでは解決が難しい場合は、国内外を問わず、ベンチャー企業や大学、研究機関などのパートナーとアライアンスを結ぶオープンイノベーションを積極的に推進しています。

私たちは、「共有価値の創造(CSV)」の観点を取り入れ、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、東洋アルミグループと社会との共有価値の創造を実現できる開発を行います。また、アルミをベースにしながらもアルミにこだわらず新しい発想で世界をリードしていくことを目指します。

OUR PERFORMANCE

活動事例

「アルミ板連続鋳造設備」導入で、アルミの新たな可能性を追求(蒲原製造所)

東洋アルミニウム(株)は2018年10月、アルミ板連続鋳造設備を蒲原製造所に導入しました。連続鋳造は従来の鋳造方法と比較して製造効率が向上するだけでなく、高強度化、ピンホール(穴)低減、伸び率向上による成型不良減少などが期待できます。また、当社が導入した連続鋳造設備は製造条件を詳細に設定することができ、お客さま個々のニーズに合わせた製品開発が可能となります。今後も、従来の箔のイメージを変えるような機能性製品を開発するこ

とで、アルミの新たな可能性を追求し、人々の暮らしを支えていきます。



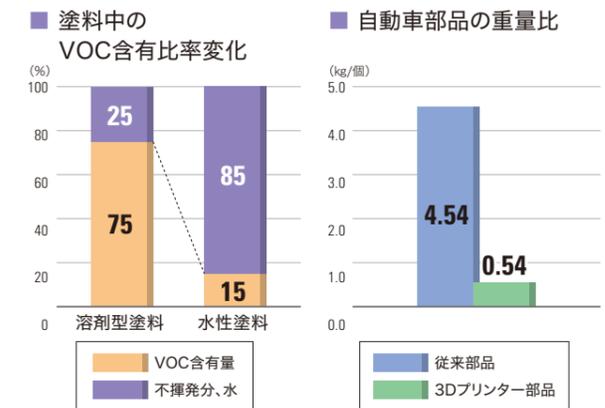
蒲原製造所に導入した「アルミ板連続鋳造設備」

水性塗料・金属3Dプリンター対応の新技术開発で環境負荷低減

従来、自動車塗装などに使用するメタリック顔料は、VOC*を多く含む溶剤型塗料にしか適合しませんでした。東洋アルミニウム(株)の表面処理技術により、各種水性塗料に適合させることで、塗料中のVOC含有量を約80%削減することが可能となりました*1。

また、自動車部品などを製造する金属3Dプリンター用アルミ合金パウダーを開発・製造しています。当社の高強度アルミ合金粉(Scalmalloy®*2)を使用して3Dプリンター用に最適な設計とすることで、部品重量を80%以上削減し、最終製品である自動車の燃費向上に貢献できることが報告されています*3。

各産業分野とのパートナーシップを深め、ステークホルダーとともに、新しい技術基盤を広げることで、より一層の環境負荷低減に貢献していきます。



* VOC:揮発性有機化合物。光化学スモッグの原因になるため、各国で規制対象になっている。

*1 小野山 塗装技術 2006年10月増刊 43(2006)

*2 Scalmalloy®はAPWORKS社の登録商標です。

*3 Jon Meyer, Metal additive Manufacturing, Spring 2019 Vol.5 No.1

再生可能エネルギーの普及に貢献する製品の製造・販売を本格開始

東洋アルミニウム(株)は、2018年度に超軽量太陽電池パネル「Hane® Module」(以後、本パネル)の本格的な製造・販売を開始しました。本パネルは、一般的な太陽電池パネルの半分の重量(6kg/m²)であり、今まで耐荷重の問題で設置を諦めていた屋根へも設置が可能となりました。また、本パネルの特性を活用し、2本足の省スペースでも設置可能な太陽電池スタンド「エネスタンド®*4」の製造・販売も開始しました。駐車場、駐輪場、守衛室前や歩道の雨避けなど、

さまざまな場所におけるエネスタンド®の活用が見込まれます。自社技術を活かし、再生可能エネルギーを身近に感じる社会の実現を目指します。



超軽量太陽電池パネル「Hane® Module」を搭載した省スペースな太陽電池スタンド「エネスタンド®」

*4 エネスタンド®はスカイジャパン社の登録商標です。

2

CSR重要課題

環境保全

【責任者のメッセージ】



執行役員
エンジニアリングセンター担当

高橋 雅宏

私たちは、ボーキサイトという鉱物資源から造られたアルミニウムを加工し、さまざまな製品の素材に利用しており、その加工過程において多くの資源やエネルギー、化学物質などを利用し環境へ影響を及ぼしていると認識しています。そのため、地球環境と調和した経営活動を行う必要があると考えています。

特に、「事業活動からのCO₂排出量削減」「リサイクルシステム構築」「廃棄物削減」は、アルミニウムメーカーとしての責務です。技術面、コスト面、社内外の体制面など、乗り越えるべき壁はいくつもありますが、ライフサイクル全体・業界全体を見据えた大きな視点で取り組みたいと考えています。

OUR APPROACH

アプローチ

私たちは、製品による環境への貢献の他に、事業活動における環境負荷低減の側面からも環境保全に取り組んでいます。事業活動では、製造における各工程でのエネルギー使用の削減や、廃棄物発生抑制、再利用、再生利用の推進に取り組んでいます。中でも地球温暖化防止については、パリ協定やSDGsを踏まえ、東洋アルミグループの創立100周年である2031年にCO₂排出量30%削減(2013年度比)を長期目標に掲げており、今後、具体的な取組みを推進していきます。また、生産拠点を中心とした15拠点ではISO14001の認証を取得しています。環境マネジメントシステムの効果的な運用を通じて、環境トラブル発生防止や各種法令の遵守に加え、環境負荷の低減を図り、持続可能かつ地球環境と調和した経営活動を推進します。

OUR PERFORMANCE

活動事例

積極的なリサイクル活動の推進(八尾製造所)

東洋アルミニウム(株)は2018年3月、八尾製造所で使用していた焼却炉を廃止しました。法令基準内の微量なダイオキシン類排出による環境負荷は無くなったものの、廃棄物排出量の増加が新たな課題となりました。そこで、最終廃棄物量(埋め立て量)の削減のため、リサイクル活動を積極的に推進しています。例えば、2018年度は11トンの紙ごみをトイレトーパーへリサイクルし、八尾製造所で年間2,400巻使用しました。



廃止した八尾製造所焼却炉



リサイクルされた紙による
トイレトーパー

排熱を回収し再利用するしくみを構築(群馬製造所)

群馬製造所ではアルミ箔への着色やフィルムの貼り合わせを行っています。この作業は有機溶剤(有害物質であるVOCを含む)を使用するため、VOCの処理装置を設置していますが、処理段階で発生する熱エネルギーは、従来、排熱として無駄にしていました。そこで、2018年度に排熱ボイラーを新たに導入し、処理装置から発生する排熱を蒸気として回収し、生産設備の乾燥オープン熱源として再利用するしくみを構築しています。この結果、1年間で電力使用量を2%、都市ガス使用量を4%、それぞれ削減することができました。



群馬製造所 排熱ボイラー

完全生分解性紙容器の開発と今後に向けたアライアンスの検討(東洋アルミエコープロダクツ(株))

地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、廃棄物の適正管理やプラスチック製品の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の強化、生分解性に優れたプラスチック、紙などの代替素材の開発と普及の促進が求められています。

このような世界情勢の中、東洋アルミエコープロダクツ(株)はパルプモールド*1容器の開発による紙容器のバリエーションアップなど、紙容器事業の製造・販売を強化することで、企業として持続可能な発展を目指してきました。

現在製造・販売している全ての紙容器は表面にプラスチックを使用しているため完全に土に還るわけではありません。そこで、新たな取組みとして生分解性プラスチックを利用した紙容器を開発しており、2019年度に発売する予定です。

また、こうしたイノベーションを加速するための交流の場として設立された「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス*2」にも参加予定です。

今後も海洋プラスチックごみ問題解決のため、使い捨てプラスチックに置き換わる紙容器事業を通して地球環境保全に貢献していきます。

*1 パルプモールド:パルプを水で溶かし、金網で抄き上げた後、乾燥させてできる紙成形品。形状の自由度が高く、食品トレーとして幅広いニーズに応えることができる。

*2 クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス:経済産業省の主導により、159社・団体(2019年1月11日時点)が賛同して設立。海洋プラスチックごみ問題解決のため、多様な企業間連携の促進などを進めていく。詳細は経済産業省ニュースリリース(2019年1月18日)「「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」が設立されました」に掲載されています。
<https://www.meti.go.jp/press/2018/01/20190118007/20190118007.html>

3

CSR重要課題

多様な人財の活躍

【責任者のメッセージ】



常務執行役員
人事部統轄
山本 政史

日本の事業環境の大きな流れを表すキーワードとして「グローバル化」「労働力人口の減少」「個人の価値観の多様化」の3つがあります。

東洋アルミグループはこれらの背景を踏まえ、従業員が心身共に健康であるための健康経営を推進し、また、労働生産性の向上や自律型人財の育成などに関する制度改革も進めています。

個人が働きがいを感じ成長を実感する環境を整備し、多様な働き方を実現することで、個人の持つ能力を遺憾なく発揮するとともに持続可能な社会および持続可能な企業活動に貢献します。

OUR APPROACH アプローチ

私たちは、人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重し、「多様な人財の活躍」を目指しています。急速にグローバル化が進む事業環境の中で、外国人を含めた海外人財の採用を推進し、長期留学・短期留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成を行っています。国内の少子高齢化による労働力人口の減少に対しては、育児休業・育児短時間勤務制度の充実や職場のバリアフリー化への検討を図るなど、性別や障がいの有無に関係なく力を発揮しやすい環境を整えています。他にも、女性のキャリア支援を行い総合職へのコース転換も進めています。また、働き方改革に向けて、会議の削減と効率化・新たなITシステムの活用によるコミュニケーションの活性化を通じた年間総労働時間の削減、選択労働時間制の導入などに注力しています。今後も従業員一人ひとりがライフワークバランスを実現し、多様な人財が意欲を持ってその能力を遺憾なく発揮できる環境を整えていきます。

OUR PERFORMANCE

活動事例

育児休業の取得促進 ～東洋アルミグループ初の男性育児休業取得者～

仕事と子育てが両立しやすい環境の実現を目指し、会社を挙げて積極的に育児をする従業員へのサポートを行っています。

当社の女性従業員の育児休業取得率はほぼ100%ですが、これまで男性従業員の育児休業取得の実績はありませんでした。男性の育児参加が社会でも注目される中、2018年度、初めて男性従業員による育児休業取得が実現しました。今後も性別に関係なく育児休業を積極的に取得することができる環境づくりを促進し、誰もが働きやすく、働きがいのある職場を目指していきます。

■ 育児休業を取得した男性従業員からのコメント

男性の育児休業取得に前例が無く、取得に多少戸惑いはありました。しかし取得して初めて、育児の大変さを実感するとともに、子どもの成長を間近に感じる素晴らしい時間を過ごすことができました。

私の育児休業取得をきっかけとして、他の男性従業員も積極的に育休を取る雰囲気づくりに貢献できたのではと感じています。これまで以上に働きやすい職場になればと思います。

男性が育児休業を取得するの当たり前という環境になってほしいです。

ワークチームを組成し、障がい者とともに働く環境づくりを開始(八尾製造所)

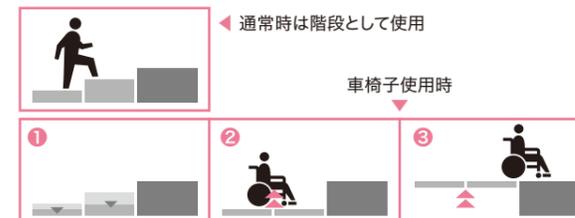
八尾製造所では、多様な価値観を活用することが事業の活性化につながると考え、2018年7月から「2021年度に障がい者が安心・安全に仕事ができる職場をつくる」ことを目標として、各部門の代表者が集まりワークチームの活動を行ってきました。

ワークチームでは、各身体障がいの特性に合わせた働きやすいバリアフリー工場の実現についての議論を重ね、今後は、ハード面(段差の解消や自動扉の導入など)やソフト面(柔軟な労働時間の設定や、管理者の意識改革)について、3～5年かけて計画的に実行していく予定です。2019年度は車椅子の方の工場見学の実現を目指して、環境の改善に

取り組む計画です。

また、八尾製造所の活動をヒントに横展開を行い、東洋アルミグループとして多様な人財が活躍できる職場の実現につなげていきます。

■ 計画中の段差解消機



働き方改革に向けて ～選択労働時間制の導入～

2018年7月、東洋アルミニウム(株)では毎日の始業時間を従業員自身が選択することができる「選択労働時間制」を導入しました。1日の勤務時間は変わらず、定時を1～2時間、前後にずらすことができる制度です。育児や介護だけでなく、通勤ラッシュの回避や自己啓発の実施、地域活動への参加など、それぞれの事情に合わせた始業時間を選択することができます。手続きを簡略化したことにより、導入から半年間の利用率*は延べ37.8%と高く、多くの従業員がこれまでに以上に柔軟な働き方ができるようになりました。

* 利用率:東洋アルミニウム労働組合のアンケート結果による。

■ 選択労働時間制の利用例



● 始業時間を2時間繰り上げた場合(6:50出社)



4

CSR重要課題

品質と安全

【責任者のメッセージ】



執行役員
品質保証部担当
総谷 則夫

私たちは、お客さまが安心して使うことができ、満足と喜びを感じられる製品、社会に役立つ製品を創造し提供することを目指しています。

一方で、「安全なくして生産なし」を合言葉に、安全を全ての職場の最優先事項に掲げて事業運営を行っています。製品安全と労働安全の双方の追求は、メーカーの社会的責任の基礎であると考えています。

私たちの事業は、新製品を常に生み出し、既存製品についてもお客さまのニーズにインベーションで応えることを求められる環境にあります。また事業活動のグローバル化はますます進んでいます。事業環境の変化に富む中、私たちは高い品質と高い安全性の維持・さらなる向上に努めます。

OUR APPROACH

アプローチ

私たちは国内外のグループ会社17拠点でISO9001の認証を取得し、継続的に品質改善に取り組んでいます。

安全面では、各生産拠点に安全衛生事務局を配し、CSR推進室がそのマネジメントのセンターとなり、本社と生産現場が一丸となって労働安全衛生活動に取り組んでいます。

また、私たちをサポートいただいている委託先の品質・安全に関する責任についても全うするため、委託先の自主性を尊重しつつ、品質パトロールや貸与設備の安全立会いなどを積極的に支援することで自社グループ生産拠点外での事故・トラブルの未然防止にも努めています。

これからも私たちはお客さまから一層信頼いただける企業を目指して、社会規範を遵守し、さらなる品質・安全性の向上に努めていきます。

OUR PERFORMANCE

活動事例

失敗事例から学び直す活動の展開

お客さまに満足していただく製品をお届けする中で最も重要なことのひとつとして、「重大品質事故ゼロ」が挙げられます。しかし、残念ながら2018年度は重大品質事故を1件発生させる結果になりました。今回の事故発生を受け、二度と同じ過ちを繰り返さないために、過去のトラブル事例を集めた「過去トラ事例集」を作成しました。

今回作成した「過去トラ事例集」は、八尾製造所で起きたヒヤリハットを含めたトラブル事例の内容、経過状況、背景・原因、対策をまとめたものです。作成に当たり、それぞれの事

例タイトルから要注意ポイントが想起できるように工夫するとともに、教訓を付記し、予防活動のツールとして使いやすいものに仕上げています。

今後は、他事業所の事例も収集した上で再編集し、改訂版を制作予定です。「重大品質事故ゼロ」を当たり前として達成できるような環境・しくみづくりに注力していきます。



過去トラ事例集

外部コンサルタントを招いた現場巡視の勉強会を実施(八尾製造所・新庄製造所)

東洋アルミグループは安全活動として、CSR推進室が主催する安全監査と社長パトロールの他、各製造所にて現場パトロールを毎月実施しています。これまでの現場巡視では、巡視すべきポイントが詳細まで落とし込めておらず、巡視する人の力量に結果が左右されることが課題となっていました。そこで、2018年度は外部コンサルタントを招き、現場巡視で観るべきポイントを、座学と現場での実践の両面から学びました。コンサルタントからは「どうすれば災害が起こらないかではなく、どうしたら重篤災害を起こせるか?」という逆の着眼法の他、実践に裏付けられた幾つかの勘所をご教示いただきました。今回の体験を早速、巡視をはじめとし

た安全活動に取り入れる一方、今後も必要に応じ、外部指導会などを取り入れることでグループ内の安全活動の活性化を図っていきます。



現場巡視のポイント指導会

事業特性に応じたBCPの策定(新庄製造所)

東洋アルミニウム(株)は大地震など不測の事態に備えたBCP(事業継続計画)を策定し、BCM(事業継続マネジメント)体制を構築しています。

2018年度には、パウダー・ペースト事業本部 新庄製造所を中心としたペースト事業において、外部コンサルタントの指導を受けながら事業特性を洗い出し、より実践的なBCPを再策定しました。現在は新庄製造所の部課長級からなるワークチームにより、抽出された課題対応の進捗を定期的に確認しています。

また、2018年度末よりパウダー事業を担う日野製造所で

もBCP再策定に向けた取組みを進めており、2019年度は箔事業本部において準備を始めています。



BCP策定ワークショップの風景



CSR重要課題

ステークホルダーとの協働

【責任者のメッセージ】



執行役員
総務部ならびに秘書室担当

石黒 秀雄

私たちは、持続可能な社会へ貢献するとともにイノベーションを起こし持続可能な事業活動を推進するため、お客さまのみならず、地域社会や行政、NPO、従業員など、あらゆるステークホルダーとの協働を重視した経営を心がけています。ステークホルダーとの対話を積極的に実施することで企業価値を高めていくことを目指します。

まずは従業員が個人ベースで社会にどう貢献するかを考えることが必要です。そしてその集合体である東洋アルミグループとして、なぜ(WHY)、どこで(WHERE)、何を(WHAT)、どのように(HOW)社会に貢献していくか、検討していきたいと考えています。

OUR APPROACH アプローチ

私たち東洋アルミグループは、生産活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しています。また、地域社会と協働して、文化事業への支援や環境保全活動への協賛、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力や支援活動などを積極的に行っています。さらにNPO法人が企画する訪問学習サポート(中高生の企業訪問受け入れ)を通じて次世代育成への貢献活動にも力を入れています。その他従業員による地域の清掃ボランティア活動や、自然災害により被災された地域への支援活動など、さまざまな活動を通じて今後も積極的な取組みを推進し、持続可能な社会へ貢献することで、さらなる企業価値の向上を目指します。

OUR PERFORMANCE

活動事例

次世代育成のため、高校生を対象とした会社見学会を実施

2018年10月、東洋アルミニウム(株)大阪オフィスに栃木県立真岡高等学校2年生8名を迎え、会社見学会を実施しました。この企画はNPO法人「学校サポートセンター」のマッチングにより実現したものです。生徒が企業訪問を通じて、社会で行われている産業活動や仕事の多様性を知り、広い知識・視野で柔軟かつ夢のある職業ビジョンを持つことを目的として行っています。

企業のしくみ、組織活動などの説明と同時に、当社アルミニウム製品の紹介、お客さまのために製品を作る楽しさ、研究・開発体制、職場の雰囲気などを幅広く学んでいただきました。

次世代への学習機会の提供を通して将来の進路選択の一助となるよう、今後も積極的に受け入れるとともに、NPO法人とのあらゆる連携の可能性を探っていきます。



高校生を対象とした会社見学会

NPO法人 学校サポートセンター 理事長のコメント



特定非営利活動法人
学校サポートセンター
理事長

木村 武夫氏

教室を飛び出して学ぶ「訪問学習」は生徒たちにとって貴重な学習体験です。

訪問学習は生徒が職場を訪問して、従業員の皆さまから事業内容、製品の特長、お仕事について直接お話を聞き、仕事の社会的役割を知り、働くことについて考える機会にする学習です。

東洋アルミニウム(株)様では高い技術力を誇り、製品が多くの分野で利用され活躍していることを学び、特に撥水性包装材料の容器の蓋に食品が付かないことに生徒たちは驚き、仕事の醍醐味を実感しました。全てがホンモノの「教育資産」です。

子どもが続ける訪問学習サポート活動は、20年を経たこれからも続けてまいりますので、引き続き次世代への貴重な学習機会をご提供くださいますようお願いいたします。

地域の環境パートナーシップ協議会主催のSDGs勉強会に参加(八尾製造所)

「環境アニメイティッドやお」は、八尾製造所が立地している八尾市の環境保全課を事務局として、市民・企業・教育機関・行政のパートナーシップにより、八尾市の環境の改善を目的とした活動をしている環境協議会です。2018年8月27日に、環境アニメイティッドやおが主催するSDGs勉強会に東洋アルミグループからも従業員が参加し、意見交換を行いました。東洋アルミグループの取組みの発表を行った後、参加者によるカードゲームのワークショップを行いました。SDGsの達成目標年度である2030年に向けて、単に経済面の成長だけでなく、環境面、社会面も考慮した持続可能な発展を追求することの重要性を学び、20名ほどの参加者とともにSDGsに対する理解を深めました。



SDGs勉強会の様子

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

東洋アルミニウム(株)は、社外取締役4名を含めた計9名の取締役で構成される取締役会を設置し、子会社を含めたグループ全体の経営方針・戦略・施策・課題などについて検討・協議・意思決定を行っています。

また、社外監査役2名を含めた計4名の監査役で構成される監査役会では、取締役の職務の執行を監査するとともに、内部監査室とも連携しながらグループ内の各業務執行ラインの活動・業務の妥当性と合理性などをモニタリングしています。

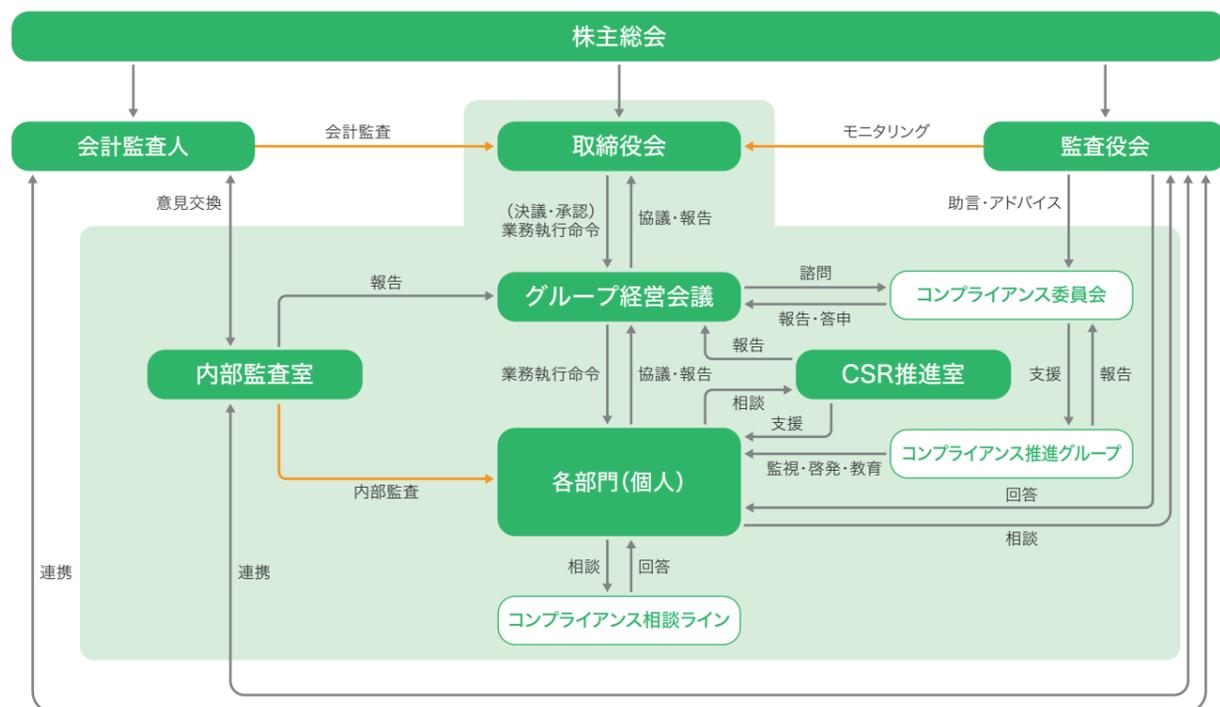
さらにグループ経営会議を設置し、グループ全体の経営の基軸に関する事項などについて、取締役会に先立って検討・協議を行っています。

内部統制システム

東洋アルミグループは、業務の適正を確保するために、内部統制システムの基本方針を取締役に決議しています。この基本方針に基づき、「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守」「リスク管理」「業務の有効性と効率性確保」「資産の保全」などを実行できる体制を構築しています。

この基本方針の下、リスクマネジメント、コンプライアンス他の諸施策を具現化します。

■ コーポレート・ガバナンス体制



リスクマネジメント

東洋アルミグループは、今後のグローバル化に伴いリスクがより複雑化する局面を見据え、グループ全体を対象に「Enterprise Risk Management」活動を本格化させています。2018年度はCSR推進室を中心にグループ全体のリスクをグローバルな視点から抽出・認識し、対応策の検討を行い、基本理念、規程、リスク範囲の見直しも含めて、リスクマネジメント活動の一元的な管理を行いました。これにより、経営にマイナスの影響を及ぼすと考えられる8つのリスク領域と、その状況を発生させる原因として、12のリスクカテゴリーを特定しています。活動の概要は定期的にグループ経営会議に報告しています。

コンプライアンス

東洋アルミグループは、グループ一体となったコンプライアンス活動を実施し、企業倫理と法令遵守の徹底に努めています。活動の計画、進捗状況、結果はコンプライアンス委員会に報告され、同委員会事務局であるCSR推進室が概要を定期的にグループ経営会議に報告しています。2019年度は、機能・体制強化されたリスクマネジメント活動との関連性を深めながら、より実効性を高めています。



明治大学 経営学部 特任教授
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
CSR室 シニアアドバイザー

関 正雄 氏

2017年はCSR重要課題(マテリアリティ)の特定、2018年はサステナビリティ・ビジョンの策定と、構想の2年を経て、今年をCSRの統合を実行する年と位置付けており、年度ごとの目標を明確にした取組みには計画性が感じられます。と同時に、企業としての志や本気度、有言実行の姿勢などが伝わってくる報告書となっています。

評価すべき点

- 山本社長のトップメッセージが、経営としての揺るがぬ意思から具体的戦略まで、余すところなく明確に語っていること。
- 社会課題起点でCSRを経営に直結させることを目指し、それを中長期的な成長のキードライバーにしようという、「フューチャーソーシャルイン」の考え方を打ち出していること。また、そのために、将来的に製品のソーシャルインパクトを測定し、社会への貢献度の目標を掲げることを目指していること。
- 一方で、現時点では残念ながらまだ既存事業をSDGsに紐付けることとどまっていると述べ、現状とのギャップを自覚した上で、高みを目指していること。
- SDGsを事業に組み込むための有識者ダイアログ・社内ダイアログ、34回に及ぶ社内キャラバンの実施などを通じて、精力的に従業員の巻き込みを図り社内浸透に力を入れていること。
- 具体的な取組みとして、脱炭素社会づくりに資する製品群の開発・普及や、八尾製造所での障がい者とともに働く環境づくりのワークチームの活動や地域環境パートナーシップ協議会主催のSDGs勉強会への参画など、さまざまな好事例が生まれていること。これら事例はぜひ、グループ内・社内で共有して広げてほしい。

改善すべき点および推奨事項

- CSR活動アクションプランに、2031年度の長期目標の欄を新たに設けて明記したのは大きな進歩として評価できる。ただ、中身は現状の達成水準をベースにしたインサイドアウトでの目標になっているので、アウトサイドインでの目標設定に挑戦してほしい。
- 当報告書で表明された通り、人権方針の策定はぜひ進めていただきたい。その際には、「ビジネスと人権に関する指導原則」など確立された国際規範にのっとりすること。また、2017年に改定された経団連の企業行動憲章および実行の手引きや、現在国内で策定が進んでいる「ビジネスと人権に関する国別行動計画」を参照し、十分に活用してほしい。
- 人権方針と表裏一体なのが、サプライチェーンにおける人権リスクなので、人権方針策定に合わせ、その一環としてサプライチェーンマネジメントのPDCAサイクル確立に取り組んでほしい。これも重要なSDGsへの取組みの一環である。
- 国連グローバル・コンパクトへの加盟は良いことなので、学びの場として活用を。住友化学(株)など国内先進企業はもちろん、海外企業の先進事例も、ベンチマークとして取組みのヒントにすることをお勧めする。
- 社内ダイアログやワークショップはぜひ継続を。また、今後は社会課題そのものやステークホルダーの期待に接し、イノベーションへのヒントが得られる多様な外部ステークホルダーとの対話へと広げていくとよい。

おわりに

「未来を創る、私が創る。」という行動指針にある通り、感性を働かせ、知恵を出し、失敗を恐れず、コミュニケーションを深めて、従業員の全員参加でSDGsをイノベーションの駆動力とし中長期的な成長につなげてほしいと思います。CSRは長い旅路です。たゆまぬ努力によって、着実に進化させていくことを期待しています。



第三者意見を
受けて

執行役員
CSR推進室担当
川口 実

今年も関特任教授より東洋アルミグループCSR報告書について、貴重なご意見を頂戴することができ、厚く御礼申し上げます。

また、私たちが2016年度からスタートした「攻めのCSR活動」の年度ごとの目標に対して、計画性と同時に、企業としての志や本気度が伝わってくる内容であるとの大変温かい応援メッセージを頂戴し、大変嬉しく思います。

今後につきましては、改善すべき点、および推奨事項でいただいたアドバイスを検討し、着実に「経営とCSRの統合」を実現していきます。そして、2031年の創立100周年に向けて「未来を創る、私が創る。」を具体化し、持続可能な社会へ貢献するとともに企業価値を高めていけるよう努めてまいります。

グローバルネットワーク・従業員メッセージ



スバム トーヤル社
東 直樹



私は、医薬品用包装資材の供給量世界トップクラスのインドのスバム トーヤル社に出向し、同社の技術支援を行っています。新興国で同社を成長させるとともに、医薬品用包装資材の供給を通じ、世界の人々の健康に貢献しています。

■フランス

トーヤル ヨーロッパ社

■インド

トーヤル MMP インディア社
スバム トーヤル社

■タイ

トーヤル(タイランド)社

■シンガポール

東海東洋アルミ販売株式会社 シンガポール支店

■韓国

三亜アルミニウム社

■中国

肇慶東洋鋁業有限公司
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司
蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司
東洋鋁愛科商貿(蘇州)有限公司
東洋鋁愛科国際貿易(上海)有限公司
拓洋鋁(上海)管理有限公司



蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司
栗栖 真一



近年、環境意識の向上により、プラスチック製から紙製に変更する活動が盛んになってきています。紙コップ容器を製造・販売するメーカーとして、CoC認証(FSC®)を2019年5月に取得しました。適切な森林管理がされた森林認証紙を使用、および生産時に管理することで、森林の持続可能な管理に貢献していきます。



トーヤル(タイランド)社
森岡 桂



私の所属するトーヤル(タイランド)社は2017年設立以来、ASEAN地域のみならず、インドとも積極的な関係構築を進めています。主力製品であるパウダー・ペースト製品、食品/医薬品包材関連製品の提供を通じ、グローバル化が進む事業環境の中で、現地スタッフ(海外人財)とともに高いレベルの経済生産性の向上に取り組むことで、SDGs達成へも貢献しています。



肇慶東洋鋁業有限公司
賀 光虎



内部統制および管理部の業務を担当しています。現在ガバナンス向上を目指して、会社管理体制の見直しに力を入れています。活動を通じ、持続可能な社会への貢献と従業員がより幸福を感じることができる会社を目指しています。また、2012年から続けている毎月定例の「クリーンデー」で工場周辺の公共区域の清掃活動を通して、より良いまちづくりにも貢献していきます。



東洋アルミエコープロダクツ株式会社
みらい事業推進グループ
伊藤 文



私は会社の未来に向けて新たな事業をスタートさせることをミッションとする部門で業務を行っています。社会において私たちに期待される役割を理解し、地球環境に負荷が少なく安心な製品設計を行うなど、必要とされ続けるみらい事業を目指していきます。

■日本

〈東洋アルミ 生産拠点〉

八尾製造所(大阪府)
蒲原製造所(静岡県)
千葉製造所(千葉県)
群馬製造所(群馬県)
茅ヶ崎製造所(神奈川県)
新庄製造所(奈良県)
日野製造所(滋賀県)

〈グループ会社〉

東洋アルミエコープロダクツ株式会社
アルファミック株式会社
東海東洋アルミ販売株式会社
東洋アルミ興産株式会社
エー・エル・ピー株式会社
陽光東洋メタルズ株式会社



東海東洋アルミ販売株式会社
総務部
たお
峠 佑樹



働き方改革を推進し、社内の制度や、営業支援ツールを変革し、働きやすい環境をつくり上げ、従業員のモチベーションアップにつなげていくことが重要だと考えています。従業員から提案された意見を参考にさらに良い会社にしていきたいと思っています。



東洋アルミニウム株式会社
先端技術本部
松原 萌子



私たち先端技術本部は、既存事業で培ったコア技術にとどまらず、広く新規事業開拓に向けた研究開発を進めており、新しい技術は大学や研究機関、企業とのアライアンスで積極的に取り組んでいます。この体制を活かし、社会のニーズに応じた解決策や製品をより早く提供していきたいと思っています。

事業概要

- **社名**
東洋アルミニウム株式会社
- **代表取締役社長**
山本 博
- **本社所在地**
〒541- 0056
大阪府大阪市中央区久太郎町
三丁目6番8号 御堂筋ダイワビル
- **設立**
1999年5月12日
(旧東洋アルミニウム株式会社は
1931年4月7日設立)
- **資本金**
80億円
- **従業員(2019年3月末現在)**
(連結)2,550名
(単体)1,486名
- **株主**
日本軽金属ホールディングス株式会社
100%

● 主な事業内容

▶ 箔事業

独自の技術とノウハウをもとに独創的なアルミ箔製品を開発・提供しています。また、軽く高性能なアルミ箔の特性を活かして、未来の分野へ高機能・高性能素材の提案を進めています。



▶ パウダー・ペースト事業

アルミペーストは、意匠面・機能面の向上に注力した開発を進めています。また、アルミニウム粉末およびその応用製品の提供を通じて、化学品/電子材料/自動車/航空宇宙分野の発展に貢献しています。



▶ ソーラー事業

太陽電池をはじめとする地球環境保全関連分野およびその成長分野に特化した体制を整えています。中国を中心とした海外の太陽光発電ビジネスを注視し、独自技術の製品を提案しています。



▶ 日用品事業

暮らしを知り尽くしたマーケティング力と素材を知り尽くした生産技術力が強固な基盤となっています。生活に身近な家庭用品や食品用のアルミ箔容器、紙製のパッケージ用品の製造・販売を行っています。





東洋アルミニウム株式会社

<https://www.toyal.co.jp/>

大阪オフィス

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号(御堂筋ダイワビル)
TEL(06)6271-3151 (代表)

東京オフィス

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番20号(天王洲オーシャンスクエア)
TEL(03)5461-0711 (代表)



この印刷物から発生するCO₂は
カーボンフリーコンサルティング株式会社を
通じてオフセットされています。